

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和5年12月1日（金）

本日の記者発表及び令和5年12月のお知らせ等

I 本日の記者発表

1 「山梨県の労働市場の動き(令和5年10月分)」	担当	職業安定課
	TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

2 令和5年度 年末年始無災害運動の推進について	担当	健康安全課
	TEL 055-225-2855	

- 【趣旨】
令和5年12月1日から令和6年1月31日までを年末年始無災害運動実施期間とし、災害防止への一層の取組を促すため、関係団体等と連携したパトロールの実施、労働基準監督署による建設現場の県下一斉監督指導などを行います。
【実施期間】
令和5年12月1日から令和6年1月31日まで
【運動標語】
『健康と安全で 幸せつなぐ年末年始』
【山梨労働局長による建設現場パトロール】
令和5年12月20日(水)午前9時00分～午前10時15分(予定)
※詳細は別紙1及び別紙2のとおりです。
当日の取材をお願いします。

II お知らせ

1 12月は「職場のハラスメント撲滅月間」です。 ～職場におけるハラスメント対策シンポジウム開催～	担当	雇用環境・均等室
	TEL 055-225-2851	

- 厚生労働省では、ハラスメントのない職場づくりを推進するため、年末に向けて業務の繁忙等によりハラスメントが発生しやすいと考えられる12月を「職場のハラスメント撲滅月間」と定め、集中的な広報を実施します。
その一環として、「職場におけるハラスメント対策シンポジウム」を12月5日(火)13:30～15:15にオンラインで開催します。有識者による基調講演や「企業のカスタマーハラスメント対策の取組事例」と題してパネルディスカッションを行います。開催概要及び参加申し込みは、別添のリーフレットの二次元バーコードまたはサイトフォームからアクセスできます。参加費は無料となっておりますのでぜひご覧ください。

III 今後の記者発表予定

1 「山梨県の労働市場の動き(令和5年11月分)」	担当	職業安定課
	TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和5年12月26日(火)午前10時30分から山梨労働局1階大会議室
有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。QRコードからアクセスできます。是非ご利用ください。

ハローワークからの
お知らせ



【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 令和5年12月26日(火)10:30～】

12月は職場のハラスメント 撲滅月間です

シンポジウムの概要及び参加の申し込みは、二次元バーコードまたは下記サイトフォームからお申し込みください。
<https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/symposium>



あかるい職場応援団

<https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/>

ハラスメントでお困りの方は、無料で相談できる全国の労働局・労働基準監督署にある総合労働相談コーナーをご利用ください。詳しくは、ポータルサイト「あかるい職場応援団」まで。 **NOハラスメント**



12月は職場のハラスメント撲滅月間です！

職場におけるハラスメントは、働く人が能力を十分に発揮することの妨げになることはもちろん、個人としての尊厳や人権を不当に傷つける等の人権に関わる許されない行為です。また、企業にとっても、会社秩序の乱れや業務への支障が生じたり、貴重な人材の損失に繋がったり、社会的評価にも悪影響を与えかねない大きな問題です。

事業主の方は、実効性のあるハラスメント防止対策を講じてください。また、働く人自身も、上司・同僚・部下をはじめ取引先等仕事をしていく中で関わる人たちをお互いに尊重することで、皆でハラスメントのない職場にしていくことを心がけましょう。

厚生労働省では、ハラスメントのない社会の実現に向けて、12月を「**職場のハラスメント撲滅月間**」と定め、集中的な広報を実施します。

その一環として、「職場におけるハラスメント対策シンポジウム」を12月5日(火)にオンラインで開催します。是非、ご覧ください。詳細はハラスメント対策の総合情報サイト「あかるい職場応援団」でご確認ください。

職場におけるハラスメント対策シンポジウム

事前申込制
参加無料

配信日時 令和5年12月5日(火) 13時30分～15時15分(予定)

内容 専門家による「企業のカスタマーハラスメント対策について」の基調講演や、カスタマーハラスメント対策に取り組む企業の担当者から事例を紹介していただくパネルディスカッションなどを実施します。

●シンポジウムの詳細・参加申込はこちらから▶

<https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/symposium>



ハラスメント対策の総合情報サイト「あかるい職場応援団」では、研修資料、企業の取組事例等、企業におけるハラスメント防止対策を進める上で参考になる情報を掲載しています。ハラスメント関係資料ダウンロードコーナーには、職場のハラスメントの予防・解決に向けたパンフレット、リーフレット、ポスター等を掲載しています。職場での周知・啓発や研修等にご活用ください。

あかるい職場応援団

<https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/>



ハラスメント裁判事例、他社の取組など
ハラスメント対策の総合情報サイト

あかるい職場応援団



山梨労働局発表
令和5年12月1日

職業安定部職業安定課
職業安定課長 齊藤 章 司
地方労働市場情報官 日向 和也
電話 055-225-2857 (内線 402・407)

山梨県の労働市場の動き（令和5年10月分）

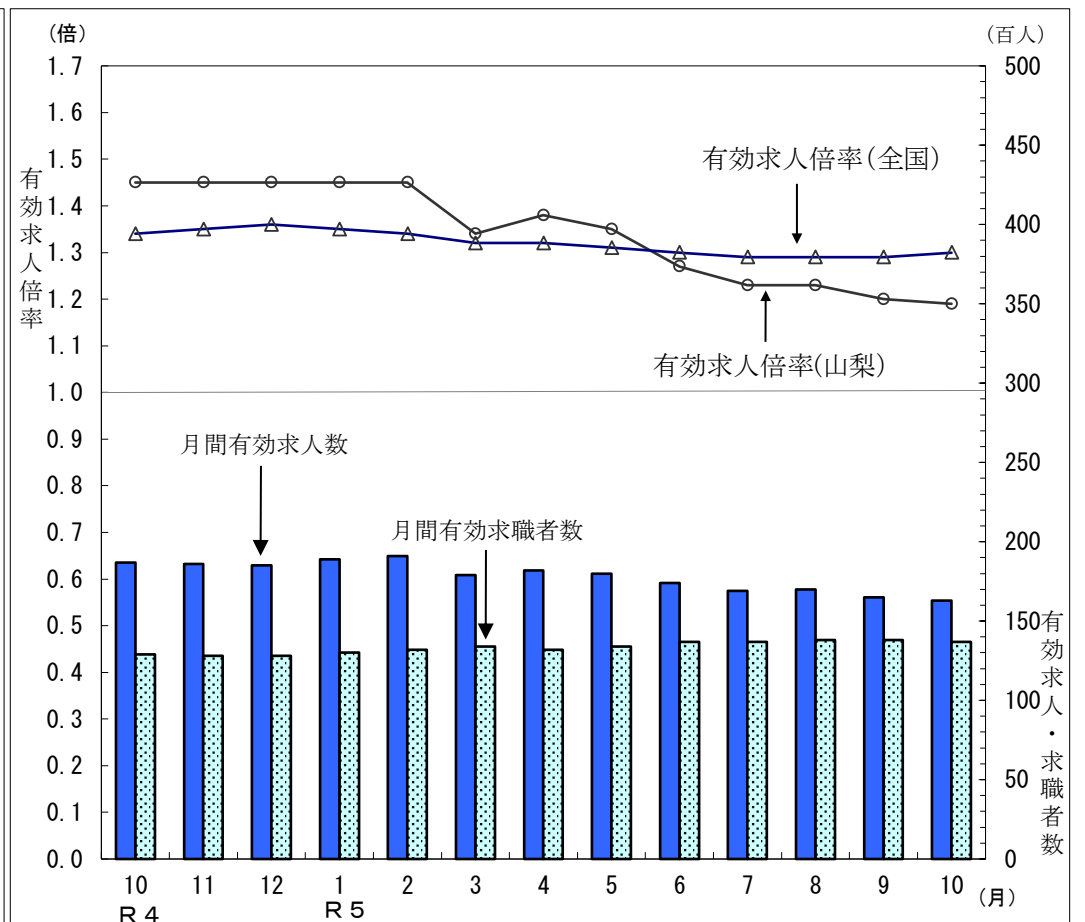
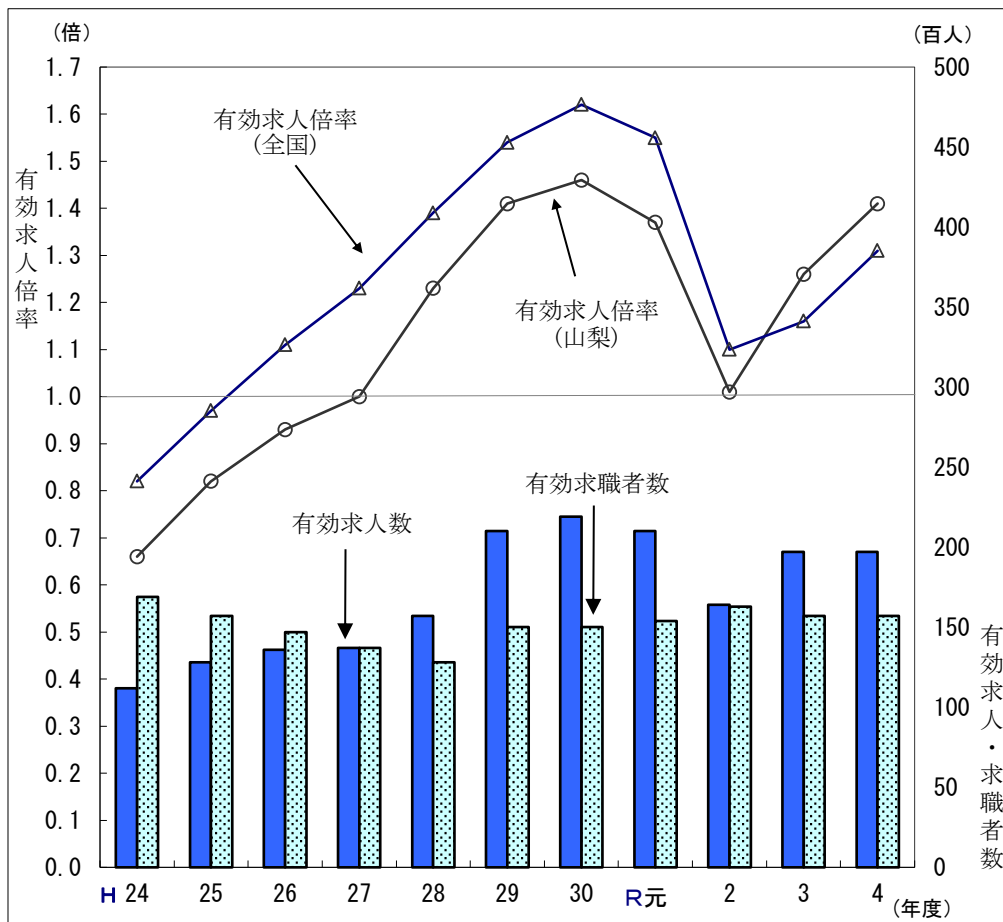
○有効求人倍率（季節調整値）は**1.19倍**で、前月に比べて0.01ポイント低下。
○新規求人倍率（季節調整値）は**1.99倍**で、前月に比べて0.05ポイント低下。
○正社員有効求人倍率は**0.94倍**で、前年同月に比べて0.12ポイント低下。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は16,294人となり、前月に比べ▲1.5%(251人)減少し、有効求職者（同値）は13,707人で前月に比べ▲0.6%(82人)減少しました。（※2-1, 10-2参照）

新規求人（原数値）は5,730人となり、前年同月と比較すると▲10.9%(698人)減少しました。これを主な産業別でみると、建設業3.4%(17人)、生活関連サービス業, 娯楽業24.6%(70人)、教育, 学習支援業15.0%(18人)は増加しましたが、製造業▲1.2%(11人)、情報通信業▲1.2%(1人)、運輸業, 郵便業▲42.6%(187人)、卸売業, 小売業▲6.1%(48人)、学術研究, 専門・技術サービス業▲32.3%(43人)、宿泊業, 飲食サービス業▲7.1%(39人)、医療, 福祉▲17.1%(227人)、サービス業▲20.2%(198人)は減少しました。（※3参照）

新規求職者（原数値）は2,930人となり、前年同月と比較すると3.6%(103人)増加しました。そのうちパートタイムは1,253人で13.1%(145人)増加しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は323人で▲0.9%(3人)減少し、自己都合離職者は1,211人で7.9%(89人)増加しました。（※4参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
県	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41
全国	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31

有効求人倍率（季節調整値）

月	R4 10	11	12	R5 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
県	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.34	1.38	1.35	1.27	1.23	1.23	1.20	1.19
全国	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
4. ▲は減少である。
5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
(P:ポイント)								
項目	年月	5年10月	5年9月 (前月)	4年10月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	13,729	13,479	12,881	-	-	6.6	848
	季節調整値	13,707	13,789	12,926	▲ 0.6	▲ 82	-	-
2	新規求職申込件数(件)	2,930	2,756	2,827	-	-	3.6	103
	季節調整値	2,817	2,825	2,800	▲ 0.3	▲ 8	-	-
3	月間有効求人数(人)	16,667	16,510	18,875	-	-	▲ 11.7	▲ 2,208
	季節調整値	16,294	16,545	18,702	▲ 1.5	▲ 251	-	-
4	新規求人数(人)	5,730	6,152	6,428	-	-	▲ 10.9	▲ 698
	季節調整値	5,592	5,758	6,470	▲ 2.9	▲ 166	-	-
5	就職件数(件)	948	863	930	-	-	1.9	18
6	紹介件数(件)	2,861	2,776	2,653	-	-	7.8	208
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.21	1.22	1.47	-	-	-	▲ 0.26
	季節調整値	1.19	1.20	1.45	-	▲ 0.01	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	1.96	2.23	2.27	-	-	-	▲ 0.31
	季節調整値	1.99	2.04	2.31	-	▲ 0.05	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100) 32.4	31.3	32.9	-	-	-	▲ 0.5
10	充足率(%)	新規 (5/4*100) 16.5	14.0	14.5	-	-	-	2.0

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
 - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

正社員の職業紹介状況

年 月	全体の有効求人倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率 (就職件数/新規求職者数)%		
		有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和4年10月	1.45	1.06	7,532	7,994	2,827	1,713	1,114	60.6	39.4	6,428	2,571	3,857	40.0	60.0	930	373	557	40.1	59.9	32.9	21.8	50.0
11月	1.45	1.09	7,343	8,032	2,506	1,491	1,015	59.5	40.5	5,476	2,365	3,111	43.2	56.8	837	367	470	43.8	56.2	33.4	24.6	46.3
12月	1.45	1.09	7,001	7,630	2,121	1,324	797	62.4	37.6	6,791	2,814	3,977	41.4	58.6	754	299	455	39.7	60.3	35.5	22.6	57.1
令和5年 1月	1.45	1.01	7,411	7,466	3,441	2,039	1,402	59.3	40.7	7,014	2,413	4,601	34.4	65.6	684	281	403	41.1	58.9	19.9	13.8	28.7
2月	1.45	0.96	7,852	7,558	3,199	1,943	1,256	60.7	39.3	6,344	2,392	3,952	37.7	62.3	989	305	684	30.8	69.2	30.9	15.7	54.5
3月	1.34	0.91	8,280	7,555	3,294	2,008	1,286	61.0	39.0	6,682	2,766	3,916	41.4	58.6	1,651	463	1,188	28.0	72.0	50.1	23.1	92.4
4月	1.38	0.92	8,078	7,404	3,638	2,043	1,595	56.2	43.8	6,411	2,429	3,982	37.9	62.1	941	350	591	37.2	62.8	25.9	17.1	37.1
5月	1.35	0.89	8,091	7,238	3,008	1,713	1,295	56.9	43.1	5,827	2,275	3,552	39.0	61.0	967	314	653	32.5	67.5	32.1	18.3	50.4
6月	1.27	0.92	7,984	7,359	2,835	1,705	1,130	60.1	39.9	6,264	2,782	3,482	44.4	55.6	957	322	635	33.6	66.4	33.8	18.9	56.2
7月	1.23	0.92	7,804	7,160	2,520	1,563	957	62.0	38.0	5,505	2,128	3,377	38.7	61.3	838	364	474	43.4	56.6	33.3	23.3	49.5
8月	1.23	0.91	7,805	7,135	2,660	1,636	1,024	61.5	38.5	5,650	2,381	3,269	42.1	57.9	809	318	491	39.3	60.7	30.4	19.4	47.9
9月	1.20	0.91	7,820	7,130	2,756	1,649	1,107	59.8	40.2	6,152	2,722	3,430	44.2	55.8	863	312	551	36.2	63.8	31.3	18.9	49.8
10月	1.19	0.94	7,807	7,320	2,930	1,671	1,259	57.0	43.0	5,730	2,405	3,325	42.0	58.0	948	389	559	41.0	59.0	32.4	23.3	44.4
前年同月比 (率・差)	▲ 0.01	▲ 0.12	3.7	▲ 8.4	3.6	▲ 2.5	13.0	▲ 3.6	3.6	▲ 10.9	▲ 6.5	▲ 13.8	2.0	▲ 2.0	1.9	4.3	0.4	0.9	▲ 0.9	▲ 0.5	1.5	▲ 5.6

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり(前月比)、その他はすべて実数値(前年同月比)となります。
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)
 6. ▲は減少である。
 7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

産業別新規求人数の推移

■令和5年10月の新規求人(原数値)は5,730人となり、前年同月比で見ると、▲10.9%(698人)減少となりました。
 主な産業別で見ると、同比で建設業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業は増加となりました。一方、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業は減少となりました。
 また、県内の主要産業である製造業においては同比▲1.2%(11人)減少となりました。その中で主力の食料品製造業12.7%(18人)、業務用機械器具製造業162.1%(47人)、電気機械器具製造業28.4%(21人)は増加となりましたが、金属製品製造業▲39.4%(26人)、はん用機械器具製造業▲46.3%(19人)、生産用機械器具製造業▲12.2%(9人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲50.0%(33人)、輸送用機械器具製造業▲14.9%(10人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R5.10	前年同月数 (R4.10)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		44	(56)	▲ 21.4	▲ 12
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		1	(10)	▲ 90.0	▲ 9
D 建設業(06~08)		522	(505)	3.4	17
(06 総合工事業)		289	(350)	▲ 17.4	▲ 61
E 製造業(09~32)		883	(894)	▲ 1.2	▲ 11
09 食料品製造業		160	(142)	12.7	18
10 飲料・たばこ・飼料製造業		31	(49)	▲ 36.7	▲ 18
11 繊維工業		21	(22)	▲ 4.5	▲ 1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		6	(7)	▲ 14.3	▲ 1
13 家具・装備品製造業		4	(6)	▲ 33.3	▲ 2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		10	(10)	0.0	0
15 印刷・同関連業		21	(24)	▲ 12.5	▲ 3
16 化学工業		20	(20)	0.0	0
17 石油製品・石炭製品製造業		0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		53	(41)	29.3	12
19 ゴム製品製造業		2	(0)	-	2
21 窯業・土石製品製造業		24	(29)	▲ 17.2	▲ 5
22 鉄鋼業		4	(8)	▲ 50.0	▲ 4
23 非鉄金属製造業		36	(16)	125.0	20
24 金属製品製造業		40	(66)	▲ 39.4	▲ 26
25 はん用機械器具製造業		22	(41)	▲ 46.3	▲ 19
26 生産用機械器具製造業		65	(74)	▲ 12.2	▲ 9
27 業務用機械器具製造業		76	(29)	162.1	47
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		33	(66)	▲ 50.0	▲ 33
29 電気機械器具製造業		95	(74)	28.4	21
30 情報通信機械器具製造業		20	(24)	▲ 16.7	▲ 4
31 輸送用機械器具製造業		57	(67)	▲ 14.9	▲ 10
20,32 その他の製造業		83	(79)	5.1	4
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		0	(1)	▲ 100.0	▲ 1
G 情報通信業(37~41)		81	(82)	▲ 1.2	▲ 1
H 運輸業,郵便業(42~49)		252	(439)	▲ 42.6	▲ 187
I 卸売業,小売業(50~61)		742	(790)	▲ 6.1	▲ 48
J 金融業,保険業(62~67)		16	(32)	▲ 50.0	▲ 16
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		62	(63)	▲ 1.6	▲ 1
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		90	(133)	▲ 32.3	▲ 43
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		508	(547)	▲ 7.1	▲ 39
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		354	(284)	24.6	70
O 教育,学習支援業(81,82)		138	(120)	15.0	18
P 医療,福祉(83~85)		1,104	(1,331)	▲ 17.1	▲ 227
Q 複合サービス事業(86,87)		6	(23)	▲ 73.9	▲ 17
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		783	(981)	▲ 20.2	▲ 198
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		144	(137)	5.1	7
合計		5,730	(6,428)	▲ 10.9	▲ 698
29人以下		3,470	(3,894)	▲ 10.9	▲ 424
30~99人		1,565	(1,701)	▲ 8.0	▲ 136
100~299人		544	(466)	16.7	78
300~499人		80	(152)	▲ 47.4	▲ 72
500~999人		43	(167)	▲ 74.3	▲ 124
1,000人以上		28	(48)	▲ 41.7	▲ 20

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
 ③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(60.6%)、30~99人(27.3%)、100~299人(9.5%)、300~499人(1.4%)、500~999人(0.8%)、1,000人以上(0.5%)です。

求 職 の 動 向

■ 令和5年10月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は2,930人(原数値)となり、前年同月比で3.6%(103人)増加しました。そのうち、パートタイムは1,253人で13.1%(145人)増加しました。

また、在職者については▲3.2%(31人)減の923人となり、離職者においては6.4%(101人)増の1,676人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者は▲0.9%(3人)減の323人となり、自己都合離職者は7.9%(89人)増の1,211人となりました。

新規求職者数を年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は▲1.8%(25人)減の1,344人となり、45歳以上は8.8%(128人)増の1,586人となりました。

項目 年度別 月別	新規求職者計 ()内はパートタイム		在職者	離職者		無業者	44歳以下	45歳以上				
				事業主 都合	自 己 都合			45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上		
H27年度	▲ 5.9	(▲5.5)	▲ 2.6	▲ 5.4	▲ 8.9	▲ 2.8	▲ 16.0	▲ 6.5	▲ 5.1	42.1	▲ 4.7	0.6
H28年度	▲ 6.0	(▲0.9)	1.5	▲ 9.2	▲ 15.3	▲ 7.0	▲ 11.3	▲ 7.9	▲ 3.3	43.3	▲ 0.1	11.9
H29年度	▲ 4.0	(▲1.3)	1.6	▲ 6.3	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 10.1	▲ 7.0	0.0	45.1	1.4	4.9
H30年度	▲ 1.4	(1.2)	▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3
R元年度	0.7	(6.7)	▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2
R2年度	▲ 3.5	(▲5.1)	▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.4	▲ 1.7	▲ 4.7
R3年度	▲ 2.9	(▲0.7)	4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6
R4年度	▲ 0.4	(1.2)	2.6	▲ 1.1	▲ 9.7	1.8	▲ 7.4	▲ 3.0	1.9	54.1	3.2	7.0
R4.10	▲ 7.8	(▲9.7)	▲ 5.1	▲ 8.1	▲ 11.2	▲ 5.4	▲ 13.9	▲ 13.2	▲ 2.0	51.6	1.2	▲ 6.5
	2,827	(1,108)	954	1,575	326	1,122	298	1,369	1,458	-	923	405
11	▲ 7.9	(▲5.8)	▲ 4.3	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 8.4	▲ 18.9	▲ 12.5	▲ 3.1	51.4	▲ 3.2	2.1
12	▲ 5.8	(▲3.9)	▲ 8.2	▲ 6.4	▲ 14.4	▲ 6.1	13.0	▲ 5.4	▲ 6.2	55.3	▲ 5.9	▲ 5.6
R5.1	1.6	(1.9)	0.3	4.6	▲ 1.5	7.5	▲ 9.9	0.6	2.4	56.4	3.7	11.3
2	7.3	(12.1)	11.1	2.2	▲ 5.8	4.7	17.3	▲ 3.9	17.6	57.4	21.2	37.3
3	▲ 3.7	(▲9.1)	▲ 4.5	▲ 1.8	▲ 3.0	0.0	▲ 8.6	▲ 6.7	▲ 1.0	54.9	▲ 2.6	▲ 4.5
4	▲ 0.3	(▲5.7)	▲ 1.7	▲ 0.2	10.0	▲ 0.1	2.5	▲ 4.8	3.1	58.8	▲ 2.2	▲ 8.7
5	1.6	(3.4)	▲ 4.2	5.7	30.9	2.2	▲ 3.3	▲ 6.3	8.1	58.2	9.4	0.4
6	0.5	(1.0)	▲ 0.5	3.3	7.9	3.3	▲ 10.3	▲ 7.2	7.7	55.4	4.5	0.0
7	▲ 0.4	(5.5)	▲ 3.0	2.4	9.1	▲ 0.1	▲ 8.2	▲ 6.2	4.9	54.8	10.1	7.8
8	▲ 2.4	(▲3.1)	▲ 8.8	1.5	16.6	▲ 1.8	1.8	▲ 6.4	1.3	54.4	1.5	▲ 0.8
9	▲ 1.7	(▲1.7)	▲ 6.7	4.4	32.6	0.9	▲ 15.5	▲ 7.3	3.4	54.4	3.1	1.0
	2,756	(1,097)	947	1,552	317	1,120	257	1,256	1,500	-	941	423
R5.10	3.6	(13.1)	▲ 3.2	6.4	▲ 0.9	7.9	11.1	▲ 1.8	8.8	54.1	7.9	14.3
	2,930	(1,253)	923	1,676	323	1,211	331	1,344	1,586	-	996	463
前年同月差	103	(145)	▲ 31	101	▲ 3	89	33	▲ 25	128	-	73	58

- (注) 1. 各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。(原数値)
 2. ()内は新規求職者のうちパートタイム求職者。
 3. ▲は、減少である。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
 5. 令和4年7月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和4年8月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。

※「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は1倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和5年10月

項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人倍率
		計	男	女		
実数 (人)	合計	7,807	4,561	3,239	8,823	1.13
	A 管理的職業	27	26	1	26	0.96
	B 専門的・技術的職業	1,041	517	524	1,985	1.91
	C 事務的職業	1,881	602	1,276	806	0.43
	D 販売の職業	423	256	167	672	1.59
	E サービスの職業	754	369	384	1,600	2.12
	F 保安の職業	76	76	0	263	3.46
	G 農林漁業の職業	191	160	30	84	0.44
	H 生産工程の職業	1,334	947	386	1,602	1.20
	I 輸送・機械運転の職業	320	303	17	635	1.98
	J 建設・採掘の職業	168	164	4	692	4.12
	K 運搬・清掃・包装等の職業	753	562	190	458	0.61
	分類不能	839	579	260	0	0.00
構成 比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	A 管理的職業	0.3	0.6	0.0	0.3	-
	B 専門的・技術的職業	13.3	11.3	16.2	22.5	-
	C 事務的職業	24.1	13.2	39.4	9.1	-
	D 販売の職業	5.4	5.6	5.2	7.6	-
	E サービスの職業	9.7	8.1	11.9	18.1	-
	F 保安の職業	1.0	1.7	0.0	3.0	-
	G 農林漁業の職業	2.4	3.5	0.9	1.0	-
	H 生産工程の職業	17.1	20.8	11.9	18.2	-
	I 輸送・機械運転の職業	4.1	6.6	0.5	7.2	-
	J 建設・採掘の職業	2.2	3.6	0.1	7.8	-
	K 運搬・清掃・包装等の職業	9.6	12.3	5.9	5.2	-
	分類不能	10.7	12.7	8.0	0.0	-

(注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。

③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

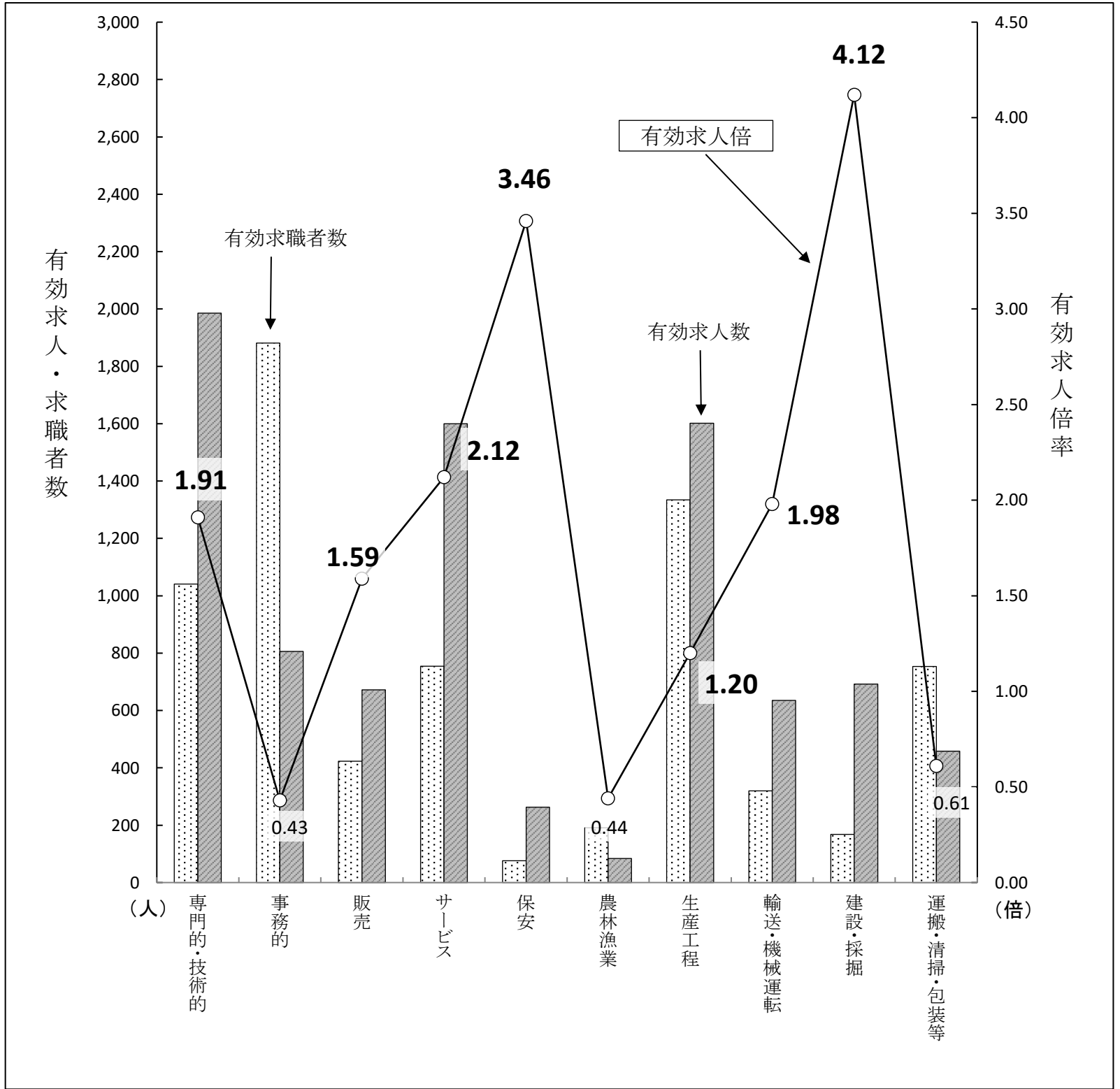
④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

用語解説:

専門的・技術的職業:「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

令和5年10月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	1,985	806	672	1,600	263	84	1,602	635	692	458	8,823
有効求職者数	1,041	1,881	423	754	76	191	1,334	320	168	753	7,807
有効求人倍率	1.91	0.43	1.59	2.12	3.46	0.44	1.20	1.98	4.12	0.61	1.13

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。
- ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
- ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

企 業 整 備 状 況

令和5年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人 員	件数	人 員						
平成28年度	30 (▲ 40.0)	497 (▲ 48.7)	26	366	4	131	19	7	3	1	256	
平成29年度	27 (▲ 10.0)	767 (54.3)	24	574	3	193	17	5	3	2	520	
平成30年度	23 (▲ 14.8)	446 (▲ 41.9)	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (56.5)	494 (10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (105.6)	1163 (135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (▲ 58.1)	475 (▲ 59.2)	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	45 (45.2)	704 (48.2)	40	610	5	94	30	7	8	0	464	
令和5年度	31 (▲ 31.1)	548 (▲ 22.2)	28	473	3	75	16	12	3	0	396	
令 和 4 年 度	4月	3 (50.0)	26 (23.8)	3	26	0	0	2	0	1	0	20
	5月	1 (▲ 50.0)	7 (▲ 73.1)	1	7	0	0	1	0	0	0	5
	6月	4 (33.3)	78 (30.0)	4	78	0	0	2	2	0	0	43
	7月	1 (▲ 66.7)	8 (▲ 77.8)	1	8	0	0	1	0	0	0	3
	8月	5 (66.7)	63 (80.0)	4	46	1	17	3	1	1	0	27
	9月	2 (▲ 50.0)	24 (▲ 42.9)	1	6	1	18	2	0	0	0	15
	10月	5 (150.0)	70 (337.5)	4	61	1	9	4	1	0	0	42
	11月	4 (▲ 20.0)	32 (▲ 64.8)	3	19	1	13	3	0	1	0	30
	12月	4 (100.0)	43 (72.0)	4	43	0	0	3	1	0	0	21
	1月	6 (-)	106 (-)	6	106	0	0	5	1	0	0	86
令 和 5 年 度	2月	3 (▲ 25.0)	132 (20.0)	3	132	0	0	0	0	3	0	93
	3月	7 (600.0)	115 (784.6)	6	78	1	37	4	1	2	0	79
	4月	5 (66.7)	109 (319.2)	4	52	1	57	3	2	0	0	76
	5月	2 (100.0)	24 (242.9)	1	11	1	13	2	0	0	0	17
	6月	2 (▲ 50.0)	22 (▲ 71.8)	2	22	0	0	1	1	0	0	20
	7月	8 (700.0)	176 (2100.0)	8	176	0	0	4	3	1	0	136
	8月	6 (20.0)	68 (7.9)	5	63	1	5	3	2	1	0	58
	9月	4 (100.0)	81 (237.5)	4	81	0	0	1	3	0	0	61
	10月	4 (▲ 20.0)	68 (▲ 2.9)	4	68	0	0	2	1	1	0	28
	11月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和5年度の数値は、令和6年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和4年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差で見ると、件数は1件(20.0%)減少、企業整備人員は2人(2.9%)減少となりました。
企業整備人員68人のうち、男性が48人(70.6%)、女性が20人(29.4%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は28人(41.2%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況 事業所数		9 被保険者数		
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率			対前年増減率		対前年増減率	
	年度																	
26年度	13,472	1.5	202,838	1.5	40,265	5.6	36,736	4.5	4,048	33.6	23,982	2.4	82	4,925	1.7	28,256	4.2	
27年度	13,646	1.3	206,284	1.7	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3	
28年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7	
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4	
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9	
2年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2	
3年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4	
4年度	15,106	0.9	227,046	0.6	38,536	6.5	37,524	5.4	1,845	8.5	23,893	7.4	78	5,367	0.7	31,724	0.7	
令和4年度	4月	14,997	1.8	226,125	1.0	6,933	16.8	6,640	▲ 3.6	269	▲ 26.7	4,260	▲ 1.2	78	5,333	0.9	31,538	▲ 0.4
	5月	15,002	1.7	227,988	0.7	4,695	▲ 6.6	2,822	11.1	121	▲ 17.7	1,767	11.0	78	5,308	0.6	31,675	0.6
	6月	15,025	1.6	228,720	0.6	3,475	1.3	2,729	3.3	153	24.4	1,702	7.9	78	5,313	0.5	31,834	0.4
	7月	15,031	1.4	228,919	0.6	2,952	9.0	2,780	6.1	119	▲ 15.6	1,717	1.7	78	5,318	0.3	31,970	0.5
	8月	15,054	1.4	228,982	0.7	2,586	9.3	2,653	4.0	127	6.7	1,670	6.2	78	5,332	0.4	31,963	0.4
	9月	14,974	1.1	229,009	0.8	2,526	1.9	2,715	3.3	124	14.8	1,695	4.0	78	5,315	0.2	31,957	0.4
	10月	14,990	1.0	228,728	0.8	3,227	26.4	3,463	13.9	142	▲ 9.6	1,986	9.6	78	5,321	0.3	31,853	0.1
	11月	15,010	1.0	228,835	0.8	2,732	12.5	2,603	13.7	114	40.7	1,599	13.6	78	5,328	0.3	31,847	0.1
	12月	15,025	1.0	228,500	0.8	2,349	11.1	2,663	7.4	126	▲ 0.8	1,680	7.9	78	5,331	0.3	31,795	0.5
	1月	15,056	0.9	227,669	0.8	2,227	▲ 2.4	3,029	3.1	137	48.9	2,125	16.1	78	5,342	0.5	31,728	0.5
2月	15,086	1.0	227,410	0.7	2,161	▲ 4.6	2,403	6.0	164	56.2	1,647	11.7	78	5,355	0.6	31,743	0.8	
3月	15,106	0.9	227,046	0.6	2,673	3.3	3,024	11.2	249	87.2	2,045	14.6	78	5,367	0.7	31,724	0.7	
令和5年度	4月	15,101	0.7	226,644	0.2	6,600	▲ 4.8	6,993	5.3	608	126.0	4,696	10.2	78	5,342	0.2	31,742	0.6
	5月	15,112	0.7	228,053	0.0	4,555	▲ 3.0	3,148	11.6	184	52.1	2,101	18.9	78	5,340	0.6	31,682	0.0
	6月	15,124	0.7	228,586	▲ 0.1	3,292	▲ 5.3	2,938	7.7	156	2.0	1,801	5.8	78	5,345	0.6	31,794	▲ 0.1
	7月	15,134	0.7	228,541	▲ 0.2	2,878	▲ 2.5	3,080	10.8	162	36.1	1,976	15.1	78	5,347	0.5	31,788	▲ 0.6
	8月	15,154	0.7	228,268	▲ 0.3	2,615	1.1	2,929	10.4	241	89.8	1,776	6.3	78	5,350	0.3	31,830	▲ 0.4
	9月	15,088	0.8	228,238	▲ 0.3	2,678	6.0	2,742	1.0	169	36.3	1,862	9.9	78	5,344	0.5	31,930	▲ 0.1
	10月	15,112	0.8	227,881	▲ 0.4	2,858	▲ 11.4	3,230	▲ 6.7	194	36.6	1,972	▲ 0.7	78	5,350	0.5	31,976	0.4
	11月																	
	12月																	
	1月																	
2月																		
3月																		

* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求 職 者 給 付						4 就 職 促 進 給 付				5 失業等給付支給総額			
	対前年増減率	対前年増減率	一般被保険者		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		対前年増減率					
			受給者 (基本手当)	実人員	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員	支給金額						
25年度	10,024	▲ 13.6	8,338	▲ 16.5	3,414	▲ 9.2	5,056,966	1,186	247,339	365	68,604	2,382	758,941	96	14,741	8,750,821	▲ 4.5	
26年度	9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0	
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7	
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6	
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6	
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7	
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8	
2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7	
3年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3	
4年度	7,729	2.7	6,317	▲ 2.2	2,276	▲ 7.4	3,428,245	2,567	560,248	237	45,674	2,021	787,649	17	2,940	9,224,287	▲ 1.9	
令和4年度	4月	920	▲ 8.0	497	▲ 13.4	2,026	▲ 17.4	246,884	335	71,789	3	540	62	26,390	1	175	669,024	▲ 16.4
	5月	786	2.9	632	▲ 17.0	2,076	▲ 19.8	248,797	466	105,568	4	923	148	61,395	4	702	846,934	0.5
	6月	660	0.2	602	3.1	2,344	▲ 13.9	304,790	208	44,036	0	0	262	93,633	2	337	739,590	▲ 8.2
	7月	571	2.0	660	6.8	2,493	▲ 9.8	297,891	157	34,203	0	0	158	59,429	0	0	768,048	▲ 7.1
	8月	616	13.4	586	9.1	2,638	▲ 4.4	342,577	226	50,515	0	0	167	64,847	2	427	765,705	1.9
	9月	600	6.4	470	1.3	2,510	▲ 3.1	336,859	145	31,062	0	0	175	72,830	2	353	829,905	2.4
	10月	634	▲ 3.4	402	▲ 11.3	2,334	▲ 4.1	285,750	163	35,641	0	0	144	53,182	2	245	696,146	▲ 9.5
	11月	574	▲ 1.7	569	4.6	2,294	▲ 0.9	287,316	166	35,083	0	0	195	69,853	0	0	803,606	1.2
	12月	446	▲ 3.9	465	▲ 4.3	2,207	▲ 4.0	274,581	147	32,437	8	1,369	252	97,546	0	0	743,321	6.3
	1月	615	3.2	425	▲ 3.6	2,120	▲ 3.9	272,465	183	37,944	94	18,051	124	48,551	1	198	803,456	▲ 1.4
令和5年度	2月	536	▲ 1.8	497	▲ 3.5	2,109	▲ 3.3	240,672	196	42,745	121	23,712	170	70,765	2	427	694,383	7.3
	3月	771	30.0	512	6.2	2,155	▲ 0.7	289,663	175	39,225	7	1,079	164	69,229	1	77	864,169	2.4
	4月	983	6.8	657	32.2	2,178	7.5	259,487	237	53,878	2	492	127	58,298	2	338	690,253	3.2
	5月	1,018	29.5	823	30.2	2,431	17.1	303,666	504	115,558	3	708	206	83,573	2	204	938,371	10.8
	6月	724	9.7	691	14.8	2,715	15.8	356,967	259	56,554	0	70	253	103,386	2	211	814,247	10.1
	7月	658	15.2	701	6.2	2,873	15.2	342,589	192	41,958	0	0	233	93,615	0	0	857,042	11.6
	8月	613	▲ 0.5	638	8.9	3,000	13.7	425,896	187	43,529	0	0	173	69,776	3	381	841,351	9.9
9月	723	20.5	524	11.5	2,842	13.2	371,261	161	34,521	0	0	188	78,210	1	77	864,582	4.2	
10月	711	12.1	559	39.1	2,818	20.7	344,521	206	44,306	0	0	316	130,020	0	0	842,873	21.1	

* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
 * 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
 * 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	3,757	3,001	3,885	3,873	3,725	3,618	3,767	3,803	3,666	3,769	3,992	3,491
2015	27年	3,506	3,622	3,434	3,510	3,614	3,655	3,589	3,504	3,383	3,553	3,487	3,546
2016	28年	3,109	3,569	3,225	3,230	3,241	3,385	3,280	3,190	3,335	3,143	3,244	3,082
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,006	3,134	3,178	3,213	3,154	2,930	2,954	3,169	3,090	3,167	3,055	3,098
2019	31・元年	3,071	3,079	3,119	3,076	3,253	3,238	3,296	3,027	3,080	3,042	3,108	3,417
2020	2年	3,316	3,109	2,952	2,789	2,827	3,213	3,196	3,058	2,998	3,007	3,012	2,927
2021	3年	2,937	3,172	2,859	2,970	2,891	2,726	2,843	2,949	2,870	2,947	2,936	2,869
2022	4年	3,019	2,813	3,054	2,933	2,948	2,967	2,846	2,851	2,885	2,800	2,732	2,711
2023	5年	3,069	2,974	2,915	3,007	2,835	2,976	2,795	2,855	2,825	2,817		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	5,165	4,482	5,070	5,023	5,098	4,887	5,138	4,853	5,300	4,868	5,074	5,087
2015	27年	5,235	5,034	4,933	4,826	5,031	4,952	5,013	5,049	4,959	5,479	5,284	5,174
2016	28年	4,915	5,192	5,368	5,487	5,642	5,695	5,504	5,724	5,894	5,815	5,930	5,295
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,295	6,182	6,559	6,716	6,089	6,304	6,592	6,462	6,461	6,767	6,306	6,071
2019	31・元年	6,459	6,591	6,268	6,483	6,747	6,423	6,565	6,658	6,005	6,166	5,981	5,945
2020	2年	6,151	5,693	5,104	3,861	4,823	4,782	4,712	4,843	5,017	5,010	5,638	5,336
2021	3年	4,813	5,407	5,668	5,189	5,694	6,024	5,665	5,609	5,958	6,103	6,116	6,162
2022	4年	6,152	5,625	6,382	6,356	6,382	6,657	6,567	6,605	7,058	6,470	6,330	6,833
2023	5年	6,514	5,923	5,840	6,683	6,186	5,745	5,851	6,321	5,758	5,592		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の7,058人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	1.37	1.49	1.31	1.30	1.37	1.35	1.36	1.28	1.45	1.29	1.27	1.46
2015	27年	1.49	1.39	1.44	1.37	1.39	1.35	1.40	1.44	1.47	1.54	1.52	1.46
2016	28年	1.58	1.45	1.66	1.70	1.74	1.68	1.68	1.79	1.77	1.85	1.83	1.72
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.09	1.97	2.06	2.09	1.93	2.15	2.23	2.04	2.09	2.14	2.06	1.96
2019	31・元年	2.10	2.14	2.01	2.11	2.07	1.98	1.99	2.20	1.95	2.03	1.92	1.74
2020	2年	1.85	1.83	1.73	1.38	1.71	1.49	1.47	1.58	1.67	1.67	1.87	1.82
2021	3年	1.64	1.70	1.98	1.75	1.97	2.21	1.99	1.90	2.08	2.07	2.08	2.15
2022	4年	2.04	2.00	2.09	2.17	2.16	2.24	2.31	2.32	2.45	2.31	2.32	2.52
2023	5年	2.12	1.99	2.00	2.22	2.18	1.93	2.09	2.21	2.04	1.99		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	1.64	1.69	1.63	1.63	1.63	1.65	1.67	1.65	1.66	1.69	1.69	1.75
2015	27年	1.77	1.72	1.76	1.76	1.76	1.79	1.83	1.84	1.86	1.84	1.89	1.89
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.36	2.34	2.37	2.37	2.37	2.45	2.45	2.37	2.47	2.38	2.41	2.40
2019	31・元年	2.47	2.48	2.42	2.47	2.46	2.39	2.37	2.42	2.31	2.41	2.34	2.40
2020	2年	2.09	2.26	2.24	1.87	1.94	1.73	1.72	1.84	1.94	1.79	1.98	2.01
2021	3年	2.01	1.95	1.99	1.90	2.13	2.09	2.00	1.99	2.07	2.02	2.06	2.18
2022	4年	2.18	2.24	2.19	2.20	2.24	2.24	2.32	2.30	2.30	2.33	2.38	2.38
2023	5年	2.38	2.32	2.29	2.23	2.36	2.32	2.27	2.33	2.22	2.24		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年2月の2.48倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	15,093	14,207	14,396	14,529	14,810	14,596	14,578	14,621	14,769	14,848	15,125	14,667
2015	27年	14,537	14,541	14,432	14,247	14,083	14,121	14,092	13,962	13,711	13,564	13,487	13,400
2016	28年	13,072	13,270	13,123	13,037	12,811	12,759	12,788	12,756	12,860	12,797	12,731	12,514
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,418	12,342	12,325	12,469	12,526	12,443	12,305	12,326	12,336	12,475	12,616	12,610
2019	31・元年	12,487	12,437	12,450	12,522	12,635	12,758	12,940	12,871	12,807	12,497	12,609	12,787
2020	2年	13,189	13,224	12,971	12,363	12,275	12,652	13,471	14,208	14,317	14,337	14,453	14,062
2021	3年	13,834	13,861	13,507	13,407	13,272	13,151	13,050	13,104	12,986	12,978	12,980	12,917
2022	4年	13,036	12,913	12,999	13,009	13,136	13,204	13,138	13,100	13,047	12,926	12,828	12,778
2023	5年	13,026	13,214	13,353	13,220	13,390	13,677	13,736	13,807	13,789	13,707		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	13,612	12,992	13,238	13,016	13,576	13,635	13,661	13,453	13,757	13,596	13,668	13,600
2015	27年	13,765	13,881	13,885	13,675	13,321	13,170	13,433	13,687	13,605	13,880	14,090	14,336
2016	28年	13,473	14,001	14,216	14,655	15,121	15,372	15,298	15,503	15,768	15,868	15,815	15,418
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,267	18,215	17,923	18,393	18,394	17,992	17,963	18,326	18,444	18,457	18,336	18,027
2019	31・元年	17,974	18,226	18,197	18,067	18,277	18,548	18,635	18,219	17,777	17,363	16,946	16,955
2020	2年	17,164	16,978	15,541	13,662	12,419	12,361	12,726	12,958	13,109	13,544	14,072	14,584
2021	3年	14,567	14,811	15,172	15,479	15,663	15,751	16,035	15,994	15,880	16,400	16,542	16,920
2022	4年	17,485	17,345	17,540	17,727	18,049	18,462	18,480	18,607	18,939	18,702	18,564	18,542
2023	5年	18,857	19,133	17,928	18,230	18,038	17,438	16,923	17,033	16,545	16,294		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和5年2月の19,133人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	0.90	0.91	0.92	0.90	0.92	0.93	0.94	0.92	0.93	0.92	0.90	0.93
2015	27年	0.95	0.95	0.96	0.96	0.95	0.93	0.95	0.98	0.99	1.02	1.04	1.07
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.24	1.23
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.48	1.45	1.48	1.47	1.45	1.46	1.49	1.50	1.48	1.45	1.43
2019	31・元年	1.44	1.47	1.46	1.44	1.45	1.45	1.44	1.42	1.39	1.39	1.34	1.33
2020	2年	1.30	1.28	1.20	1.11	1.01	0.98	0.94	0.91	0.92	0.94	0.97	1.04
2021	3年	1.05	1.07	1.12	1.15	1.18	1.20	1.23	1.22	1.22	1.26	1.27	1.31
2022	4年	1.34	1.34	1.35	1.36	1.37	1.40	1.41	1.42	1.45	1.45	1.45	1.45
2023	5年	1.45	1.45	1.34	1.38	1.35	1.27	1.23	1.23	1.20	1.19		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14
2015	27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57
2020	2年	1.49	1.45	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.18
2022	4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36
2023	5年	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

就業地別

1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	5,546	4,623	5,329	5,627	5,389	5,206	5,470	5,281	5,871	5,294	5,442	5,624
2015	27年	5,548	5,479	5,305	5,392	5,587	5,462	5,483	5,551	5,555	6,162	5,874	5,802
2016	28年	5,530	5,746	6,101	6,184	6,222	6,416	6,286	6,429	6,549	6,485	6,507	6,278
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,118	7,054	7,519	7,810	6,654	6,990	7,424	7,423	7,309	7,539	7,300	6,918
2019	31・元年	7,245	7,456	7,210	7,169	7,465	7,277	6,969	7,522	6,970	6,874	6,780	7,030
2020	2年	6,718	6,444	6,132	4,455	4,959	5,277	5,302	5,176	5,512	5,604	6,223	5,968
2021	3年	5,434	6,130	6,415	5,746	6,139	6,528	6,333	6,348	6,687	6,742	6,919	6,896
2022	4年	7,012	6,564	7,244	7,239	7,084	7,264	7,453	7,434	7,617	7,577	7,222	7,632
2023	5年	7,592	7,035	6,874	7,410	7,026	6,696	6,681	7,415	6,712	6,499		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	14,409	13,547	14,006	14,101	14,703	14,793	14,764	14,527	14,892	14,870	14,953	14,756
2015	27年	14,949	15,144	15,154	14,933	14,808	14,740	14,955	15,170	15,090	15,467	15,832	16,098
2016	28年	15,304	15,666	16,091	16,625	17,201	17,363	17,466	17,653	17,951	17,982	17,713	17,356
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,736	20,678	20,170	20,956	21,041	20,584	20,506	20,937	20,923	20,946	20,928	20,517
2019	31・元年	20,310	20,495	20,276	20,150	20,543	20,892	20,832	20,425	20,093	19,565	19,232	19,299
2020	2年	19,330	19,041	17,494	15,789	14,071	13,831	14,145	14,422	14,581	15,114	15,758	16,269
2021	3年	16,200	16,514	16,890	17,287	17,483	17,636	17,951	17,941	18,012	18,481	18,684	19,059
2022	4年	19,616	19,509	19,747	20,096	20,511	20,951	20,933	21,067	21,326	21,136	21,040	21,169
2023	5年	21,312	21,924	20,676	21,057	20,730	20,256	19,753	19,878	19,524	19,315		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	1.48	1.54	1.37	1.45	1.45	1.44	1.45	1.39	1.60	1.40	1.36	1.61
2015	27年	1.58	1.51	1.54	1.54	1.55	1.49	1.53	1.58	1.64	1.73	1.68	1.64
2016	28年	1.78	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.92	2.02	1.96	2.06	2.01	2.04
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.37	2.25	2.37	2.43	2.11	2.39	2.51	2.34	2.37	2.38	2.39	2.23
2019	31・元年	2.36	2.42	2.31	2.33	2.29	2.25	2.11	2.48	2.26	2.26	2.18	2.06
2020	2年	2.03	2.07	2.08	1.60	1.75	1.64	1.66	1.69	1.84	1.86	2.07	2.04
2021	3年	1.85	1.93	2.24	1.93	2.12	2.39	2.23	2.15	2.33	2.29	2.36	2.40
2022	4年	2.32	2.33	2.37	2.47	2.40	2.45	2.62	2.61	2.64	2.71	2.64	2.82
2023	5年	2.47	2.37	2.36	2.46	2.48	2.25	2.39	2.60	2.38	2.31		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	0.95	0.95	0.97	0.97	0.99	1.01	1.01	0.99	1.01	1.00	0.99	1.01
2015	27年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.05	1.04	1.06	1.09	1.10	1.14	1.17	1.20
2016	28年	1.17	1.18	1.23	1.28	1.34	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.39	1.39
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.67	1.68	1.64	1.68	1.68	1.65	1.67	1.70	1.70	1.68	1.66	1.63
2019	31・元年	1.63	1.65	1.63	1.61	1.63	1.64	1.61	1.59	1.57	1.57	1.53	1.51
2020	2年	1.47	1.44	1.35	1.28	1.15	1.09	1.05	1.02	1.02	1.05	1.09	1.16
2021	3年	1.17	1.19	1.25	1.29	1.32	1.34	1.38	1.37	1.39	1.42	1.44	1.48
2022	4年	1.50	1.51	1.52	1.54	1.56	1.59	1.59	1.61	1.63	1.64	1.64	1.66
2023	5年	1.64	1.66	1.55	1.59	1.55	1.48	1.44	1.44	1.42	1.41		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

山梨労働局発表
令和5年12月1日

【照会先】

山梨労働局 労働基準部 健康安全課
健康安全課長 筑山 忠
地方産業安全専門官 丸山 浩之
(電話) 055 - 225 - 2855

令和5年度 山梨労働局 年末年始無災害運動の推進について

～ 建設業による死亡災害が多発、山梨労働局長による建設現場パトロールなどを実施 ～

山梨労働局(局長 高西盛登)では、令和5年12月1日から令和6年1月31日までを年末年始無災害運動実施期間とし、災害防止への一層の取組を促すため、関係団体等と連携したパトロールの実施、労働基準監督署による建設現場の県下一斉監督指導などを行います。

また、本年の県内における労働災害による死亡者数は現時点で7名となり、昨年の5名を既に上回る状況であり、そのうち、建設業における死亡者数は4名であり、そのすべてが「墜落・転落」災害という憂慮すべき状況です。

そのため、山梨労働局ではこの状況を重く受け止め、12月20日に「山梨労働局長による建設現場へのパトロール」を実施し、「墜落・転落」災害をはじめとする労働災害の防止について注意喚起を行います。

令和5年度 山梨労働局 年末年始無災害運動の概要

期 間: 令和5年12月1日～令和6年1月31日

標 語: 「健康と安全で 幸せつなく年末年始」

山梨労働局の主な実施事項

○山梨労働局長による建設現場パトロール : 12月20日(水)

建設現場の県下一斉監督指導の実施 : 12月1日(金)～12月15日(金)

各災害防止団体との合同パトロールの実施等

関係団体等を通じた周知広報、啓発活動の実施

(実施要領は資料1のとおり。)

山梨労働局長 建設現場パトロールの実施概要

1 実施日時: 令和5年12月20日(水) 午前9時00分～午前10時15分(予定)

2 場 所 : 甲府市丸の内1丁目253-1

3 工 事 名: 株式会社峡南堂印刷所社屋新築工事

4 施 工 者: 齋藤建設株式会社

(詳細は、別紙1 及び 別紙2 のとおり。)

*** 山梨労働局長建設現場パトロールについて、当日の取材をお願いします。**

令和5年度 山梨労働局 年末年始無災害運動 山梨労働局長 建設現場パトロール

本年の県内における労働災害による死亡者数は現時点で7名となり、昨年5名を既に上回る状況であり、そのうち、建設業における死亡者数は4名であり、そのすべてが「墜落・転落」災害という憂慮すべき状況です。

山梨労働局ではこの状況を重く受け止め、今後関係者の方々に対し労働災害防止についてより一層の取り組みをお願いいたしたいと考えております。

そのため当局では、労働災害防止についての注意喚起を行うことを目的として、山梨労働局長による建設現場に対する安全パトロールを下記のとおり実施いたします。

記

- 1 実施日 令和5年12月20日(水) 午前9時00分～
- 2 工事名 株式会社峡南堂印刷所社屋新築工事
- 3 工事場所 甲府市丸の内1丁目253-1
- 4 工事概要 鉄骨造3階建て 作業場(印刷所及び居室)新築工事
- 5 集合場所 工事車両駐車場(甲府税務署跡地)
- 6 施工者 齋藤建設株式会社
- 7 行程
 - 9:00 集合場所集合
 - 9:10 山梨労働局長、作業所長あいさつ
 - 9:15 作業所より、工事概要・災害防止対策等説明
 - 9:25 現場パトロール
 - 9:55 講評等
 - 10:15 パトロール終了(予定)
- 8 パトロール員
山梨労働局長、労働基準部長、健康安全課長、甲府労働基準監督署長ほか

建設業労働災害防止協会 山梨県支部 オレンジ隊（*）

（*）オレンジ隊：上記支部員の事業場から選出された女性によるパトロール隊

9 報道機関の方々のご来場について

事前に当日の関係者人数を把握したいため、取材同行を希望される報道機関の方は、12月15日(金)までに別添の出席票を電子メール又はFAXにていただきたく存じます。

取材される方は、当日**9時00分**までに集合場所にご来場下さい。

御車は、**工事車両駐車場（別紙2参照）**にお停め下さい。

ヘルメット、安全帯は用意させていただきます。

通常の服装で結構ですが、現場内は狭除な箇所もあるため汚れても良い服装をお願いします。

徒歩での現場内の移動がありますので、歩行しやすい靴をお願いします。

出席票

令和5年12月 日

山梨労働局労働基準部健康安全課 行

令和5年12月20日「令和5年度 年末年始無災害運動 山梨労働局長建設現場パトロール」
への出席について

報道機関等名称	
出席者人数	人
連絡先（電話番号）	

【送付先】

山梨労働局労働基準部健康安全課
F A X 055-236-5055
メール chikuyama-tadashi@mhlw.go.jp令和5年12月15日(金)午後5時までにご連絡をお願いいたします。

案内図



資料目録

- 資料1 令和5年度 山梨労働局 年末年始無災害運動実施要領
(ページ番号1～4)
- 資料2 令和5年度 山梨労働局 年末年始無災害運動リーフレット
(ページ番号5～6)
- 資料3 令和5年・令和4年 1月～10月死傷災害(休業4日以上)比較表
(ページ番号7)
- 資料4 令和5年における死亡災害一覧(令和5年11月30日現在)
(ページ番号8)
- 資料5 令和4年における死亡災害一覧(確定値)
(ページ番号9)

令和5年度 山梨労働局 年末年始無災害運動実施要領

1 趣旨

年末年始無災害運動は、働く人たちが年末年始を無事故で過ごし、明るい新年を迎えることができるよう、事業場等の取り組み促進を図る趣旨で、山梨労働局・各労働基準監督署が主唱する運動である。

職場の安全と健康を確保するためには、経営者、労働者が一丸となって安全衛生活動を推進し、災害のない職場環境を整えるためにも、一つひとつの作業を丁寧に確認し、次の作業に備えること、そして体調管理を万全にし、無理をしないことが大切である。

山梨県内における、令和5年の休業4日以上死傷者数（新型コロナウイルス感染症のみ患による労働災害を除く）は、9月末日までで585人であり、令和4年の同時期と比較して1.2%の増加となっている。また、令和5年の死亡者数は、10月25日現在で6人となっており、既に令和4年の5人を超えてしまっている。

こうした状況の中で、特に年末年始は慌ただしい中での大掃除や機械設備の保守点検・再稼働等の作業が多くなるほか、物流等の増加に伴う交通・荷役作業時の災害、積雪や凍結による転倒等の危険が増す。各事業場においては、非定常作業における安全確認の徹底、作業前点検の実施、作業手順や交通ルールの遵守、安全衛生保護具の点検の実施、感染症予防を含めた労働者の健康状態の確認などに全員で取り組むことが一層重要となる。

皆で力を合わせて無事に一年を締めくくり、明るい新年を迎えられるよう、安全・健康への思いを新たにし、本年度の年末年始無災害運動を展開することとする。

2 実施期間

令和5年12月1日から令和6年1月31日まで

3 運動標語

『健康と安全で 幸せつなぐ年末年始』

4 主唱者

山梨労働局、甲府・都留・鯉沢労働基準監督署

5 推進団体

一般社団法人山梨県労働基準協会連合会

甲府・都留・峡南・山梨労働基準協会
建設業労働災害防止協会山梨県支部
陸上貨物運送事業労働災害防止協会山梨県支部
林業・木材製造業労働災害防止協会山梨県支部
公益社団法人ボイラ・クレーン安全協会甲信事務所
一般社団法人山梨県鉄構溶接協会
公益社団法人建設荷役車両安全技術協会山梨県支部
一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会山梨支部
独立行政法人労働者健康安全機構山梨産業保健総合支援センター

6 協力機関

国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所
国土交通省関東地方整備局富士川砂防事務所
国土交通省関東運輸局山梨運輸支局
林野庁関東森林管理局山梨森林管理事務所
山梨県

7 後援団体

日本労働組合総連合会山梨県連合会
山梨県経営者協会

8 実施者

山梨県内の各事業場

9 主唱者の実施事項

山梨労働局の実施事項

- ア 労働局長による安全衛生パトロール
- イ 報道機関及びホームページ等による広報
- ウ リーフレットの制作・配布
- エ 局庁舎への懸垂幕の設置

労働基準監督署の実施事項

- ア 建設現場一斉監督指導の実施（12月1日から12月15日まで）
- イ 各災害防止団体等が行うパトロールへの協力

- ウ 集団指導等における事業場の実施事項についての周知徹底
- エ リーフレット等の配布

10 各推進団体の実施事項

- 各種会議等における周知広報
- リーフレット等の配布
- ポスターの頒布
- 事業場に対する巡回指導

11 事業場の実施事項

年未年始に実施する事項

- 経営トップによる安全衛生方針の決意表明
- 安全衛生パトロールの実施
- 機械設備に係る一斉検査及び作業前点検の実施
- 年末時期の大掃除等を契機とした5Sの徹底、掲示や旗の揚げ替え
- 年始時期の作業再開時の安全確認の徹底
- 年未年始無災害運動用ポスター、のぼり等の掲示

年未年始に実施状況を確認する事項

- KY（危険予知）活動を活用した、非定常作業における労働災害防止対策の徹底
- 安全保護具・労働衛生保護具、安全標識・表示等の点検と整備・更新
- 化学物質のリスクアセスメントの実施を含めた化学物質管理の徹底
- 転倒、墜落・転落、はさまれ・巻き込まれ災害防止や腰痛予防対策の徹底
- 火気の点検、確認など火気管理の徹底
- 交通労働災害防止対策の推進
- 過重労働をしない・させない職場環境づくり
- 健康的な生活習慣（睡眠、食事、運動等）に関する健康指導などの実施
- 感染症拡大防止対策の徹底
- 職場のハラスメント防止につながる取り組みの推進
- 自然災害等に伴う復旧・復興工事等における労働災害防止対策の推進
- 安全衛生旗の掲揚、その他安全衛生意識高揚のための活動の実施



山梨労働局

令和5年度 年末年始無災害運動



実施期間

令和5年



令和6年

標語

12/1

1/31

『健康と安全で 幸せつなぐ年末年始』

趣旨

年末年始無災害運動は、働く人たちが年末年始を無事故で過ごし、明るい新年を迎えることができるよう、事業場等の取組促進を図る目的で、山梨労働局・各労働基準監督署が主唱する運動です。

山梨県内の令和5年の死亡者数は、10月末時点で6人と、令和4年の5人を超過してしまっており、「墜落・転落」によるものが4人と、2/3を占めている状況です。また、新型コロナウイルス感染症による労働災害を除いた休業4日以上死傷者数は10月末時点で672人であり、令和4年の同時期と比較して1.8%の増加となっています。このまま推移すると、3年連続しての増加となるおそれもあります。

職場の安全と健康を確保するためには、経営者、労働者が一丸となって安全衛生活動を推進し、災害のない職場環境を整えるためにも、一つひとつの作業を丁寧に確認し、次の作業に備えること、そして体調管理を万全にし、無理をしないことが大切です。

とりわけ、新型コロナウイルス感染症や流行が拡大している季節性インフルエンザ対策を講じながら迎える年末年始は、慌ただしい中での大掃除や機械設備の保守点検・再稼働等の作業が多くなるほか、積雪や凍結による転倒等の危険が増します。各事業場においては、作業前点検、作業手順や交通ルールの遵守、非常作業における安全確認の徹底、高所作業で使用するフルハーネス型墜落制止用器具の整備を含めた保護具の点検、感染予防を含めた労働者の健康状態の確認などに全員で取り組むことが一層重要となります。

このような状況を踏まえ、本年度の年末年始無災害運動は、

『健康と安全で 幸せつなぐ年末年始』を標語として展開することとします。

事業場の主な実施事項

(1) 年末年始に実施する事項

経営トップによる安全衛生方針の決意表明
安全衛生パトロールの実施
機械設備に係る一斉検査および作業前点検の実施
年末時期の大掃除等を契機とした5Sの徹底
年始時期の作業再開時の安全確認の徹底



(2) 年末年始に実施状況を確認する事項

KY（危険予知）活動を活用した非常作業における労働災害防止対策の徹底
フルハーネス型墜落制止用器具を含めた安全・労働衛生保護具の点検と整備
化学物質のリスクアセスメントの実施を含めた化学物質管理の徹底
転倒、墜落・転落、はさまれ・巻き込まれ災害防止や腰痛予防対策の徹底
交通労働災害防止対策の推進
高齢労働者を含めた身体機能の維持向上のための健康づくり、健康的な生活習慣（睡眠、食生活、運動等）に関する健康指導などの実施
新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ等の感染症対策の徹底
その他安全衛生意識高揚のための活動の実施



【主唱者】 山梨労働局、甲府・都留・鯉沢労働基準監督署

【推進団体】 (一社)山梨県労働基準協会連合会、甲府・都留・峡南・山梨労働基準協会
建設業労働災害防止協会山梨県支部、陸上貨物運送事業労働災害防止協会山梨県支部
林業・木材製造業労働災害防止協会山梨県支部、(公社)ボイラ・クレーン安全協会甲信事務所、
(一社)山梨県鉄構溶接協会、(公社)建設荷役車両安全技術協会山梨県支部、
(一社)日本労働安全衛生コンサルタント会 山梨支部、(独)労働者健康安全機構 山梨産業保健総合支援センター

【協力機関】 国土交通省甲府河川国道事務所、国土交通省富士川砂防事務所、国土交通省関東運輸局山梨運輸支局
林野庁関東森林管理局山梨森林管理事務所、山梨県

【後援団体】 連合山梨、山梨県経営者協会



年末年始こそ安全衛生活動を強化しましょう！



トップ自ら安全衛生パトロール

経営トップ自らが、安全衛生パトロールを行い、職場状況を直接点検するとともに、従業員との対話の中から、多くの体験や情報を得て、職場内の安全衛生上の問題点の把握して改善し、安全・快適職場につなげましょう。



組織的な安全衛生活動への取組

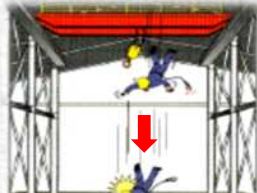
年末年始に行う設備の点検等の作業は、事前に計画できるものが多く、各部門担当者や協力会社等の関係者による作業計画を作成し、その作業方法に基づき、リスクアセスメントを実施して、リスク低減措置、残留リスク対応の情報共有、周知徹底を組織的・効率的に展開させましょう。



非定常作業で発生しやすい災害



転倒災害



墜落災害



はさまれ・巻き込まれ災害



腰痛
(無理な姿勢)

年末年始には、設備の点検整備、清掃等のメンテナンスや設備の停止・立ち上げ等の非定常作業が多くなり、反復・継続して行われることが少ないことから、少しの気の緩みが災害発生につながります。各作業に応じたリスクアセスメント、KY活動等により労働災害の防止に努めましょう。

「職場」での新型コロナウイルス感染拡大防止のポイント



マスク

会話をするときは
マスクをつけましょう



密

席や更衣室では、
人と適切な距離をとりましょう



換気

室内では
こまめに空気を入れ換えましょう



共用

備品の共用は避けましょう

年末年始の交通事故対策の徹底

年末年始は何かと慌ただしく、疲労の蓄積や集中力欠如から、不安全な運転となりがちです。また、積雪や凍結等によりスリップ等による交通事故が多発します。社内ミーティング等で安全運転について話し合い、交通労働災害防止に努めましょう。



新型コロナと季節性インフルエンザの同時流行に備えた対応

今年の冬は、新型コロナウイルス感染症の拡大が生じる可能性及び季節性インフルエンザが流行する可能性があり、**より多くの発熱患者等が生じる可能性大です！**



発熱外来（診療・検査医療機関）等にかかりづらくなる場合に備え、**事前の準備が重要です！**また、感染状況や一人ひとりの重症化リスク等に応じた外来受診・療養への協力をお願いします。

令和5年における死亡災害一覧

令和5年11月30日現在

番号	発生日 発生地	年齢 性別	業種 職種	事故の型 起因物	災害の概要
1 甲府	1月20日 南巨摩郡 身延町	64 男	建設業 作業員	墜落・転落 はしご等	<p>単独で資材置き場の整理整頓作業中に、倉庫の屋根にかけ渡した移動はしごを昇降中に墜落、もしくは同倉庫の屋根上から墜落し、倒れているところを発見された。</p> 
2 諏沢	2月24日 西八代郡 市川三郷町	83 男	清掃業 ごみ収集員	はさまれ・巻き込まれ ごみ収集車	<p>道路上でごみ収集作業を行っていた被災者が、単独で作業中に、ごみ収集車後部の回転板と押込板に巻き込まれた。</p> 
3 都留	5月21日 南都留郡 山中湖村	57 男	建設業 防水工	墜落・転落 建築物、構築物	<p>4階建て建物の4階ルーフバルコニー（3階天井相当）にて、屋上の端部に向かって後ずさりしながら、防水シートのしわを伸ばして圧着する作業を行っていたところ、ルーフバルコニーの端部から3階屋上端部へ墜落し、その後地上へ転落した。</p> 
4 甲府	7月11日 甲府市	45 女	警備業 交通誘導員	交通事故 トラック	<p>ガードレールを補修する道路上の工事現場にて、片側交互通行規制を行っていたところ、走行してきた3tトラックが当規制帯に突っ込み、交通誘導を行っていた被災者がはねられた。</p> 
甲府	9月21日 韮崎市	54 男	建設業 法面工	墜落・転落 地山、岩石	<p>治山工事を行う現場において、測量作業を行っていたところ、法肩から足を踏み外し、約50メートル滑落した。</p> 
6 甲府	9月26日 韮崎市	53 男	製造業 作業員	墜落・転落 はしご等	<p>果実の洗浄・選別のための槽（深さ3.1m）の内部に移動はしごで降りる際に、移動はしごが転移し、墜落した。</p> 
7 都留	11月11日 大月市	69 男	建設業 土工	墜落・転落 はしご等	<p>三脚脚立の高さ2m以上の箇所を上り、桜の木の枝打ち作業をしていたところ、バランスを崩し、三脚脚立から墜落した。</p> <p style="text-align: right;">調整中</p>

(注) 番号に のついているものは公共工事を示す。
調査結果等により、内容を追加、変更する場合がある。

令和4年における死亡災害一覧

確定値

番号	発生日 発生地	年齢 性別	業種 職種	事故の型 起因物	災害の概要
1 都留	4月1日 南都留郡 鳴沢村	47 男	道路建設 工事業 監督	はさまれ・巻き込ま れ トラック	除雪・融雪作業終了後、停車していたダンプトラックの荷台に作業用具を積み込む作業を行っていたところ、後退してきた凍結防止剤散布車とダンプトラックとの間に挟まれた。 
2 都留	7月1日 都留市	58 男	その他の 建築工事業 解体工	激突され 解体用機械	木造2階建家屋の解体工事において、解体作業で出たくずを片付けていたところ、その近くで家屋の解体作業を行っていた解体用つかみ機が後進時に横転し、ブームに激突された。 
3 甲府	9月22日 北杜市	30 男	林業 集材・運材 作業者	激突され 機械集材装置、 運材索道	伐倒木や切株などがある斜面上で、機械集材装置を用いて伐倒木の集材作業を行っていたところ、切株に引っ掛かっていた引戻索が切株から外れて、激突された。 
4 甲府	12月2日 大月市	47 男	一般貨物 自動車運送 事業 自動車 運転者	交通事故 トラック	片側一車線道路を走行していたところ、中央線をはみ出してきた対向車と衝突した。 
5 甲府	12月12日 甲府市	78 男	パン、菓子 製造業 営繕	墜落・転落 はしご等	工場内、天井付近の上水道修理中に、脚立から転落した。 

(注) 番号に のついているものは公共工事を示す。
調査結果等により、内容を追加、変更する場合がある。